

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月25日

**【事業年度】** 第132期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

**【会社名】** 株式会社ホテル、ニューグランド

**【英訳名】** HOTEL NEWGRAND CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松崎 広

**【本店の所在の場所】** 横浜市中区山下町10番地

**【電話番号】** (045)681 1841

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 岸 晴記

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市中区山下町10番地

**【電話番号】** (045)681 1841

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 岸 晴記

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
営業収益 (千円)	5,316,784	5,306,921	5,649,355	5,777,578	5,634,960
経常利益 (千円)	131,067	10,331	121,472	160,738	87,811
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	65,987	23,386	83,897	73,382	5,332
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	8,482,468	8,448,300	8,141,042	8,159,222	8,141,509
総資産額 (千円)	12,400,535	12,074,686	12,389,644	12,111,016	11,650,409
1株当たり純資産額 (円)	1,454.65	1,449.57	1,398.26	1,402.36	1,400.16
1株当たり配当額 (円)	5	7.5	5	7.5	5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	11.31	4.01	14.40	12.61	0.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.4	70.0	65.7	67.4	69.9
自己資本利益率 (%)	0.8	0.3	1.0	0.9	0.1
株価収益率 (倍)	70.7	172.1		29.7	399.1
配当性向 (%)	44.2	187.0		59.5	545.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,675	167,373	402,007	535,195	421,394
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,742	20,946	499,886	209,896	161,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,948	226,734	253,532	300,467	306,976
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	618,584	538,276	693,930	718,761	671,933
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	188 (65)	183 (92)	175 (113)	171 (123)	180 (124)

- (注) 1 営業収益には、消費税、地方消費税は含まれておりません。  
2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載は行っていません。  
3 連結財務諸表を作成していないため、最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移の記載は行っていません。  
4 第130期の株価収益率、及び配当性向については、当期純損失計上のため記載は行っていません。  
5 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載は行っていません。  
6 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 大正15年7月 株式会社ホテル、ニューグランドを設立。  
昭和2年12月 ホテル営業を開始。  
昭和11年2月 国際観光興業株式会社所有の富士ニューグランドホテルの経営を委任される。  
昭和20年8月 駐留米軍により全館接收、米軍将校宿舎となる。  
昭和22年10月 国際観光興業株式会社の持株を譲渡、委託経営を返還する。  
昭和25年10月 国際観光ホテル整備法により登録される(ホ第6号)。  
昭和27年6月 駐留米軍により全館接收解除され同年7月1日より自由営業を再開。  
昭和38年2月 東京証券業協会に店頭登録される。  
昭和48年12月 横浜高島屋特別食堂に出店。  
昭和56年12月 国際観光興業株式会社を吸収合併。  
平成3年7月 新館タワー完成、営業開始、本館改修工事着工。  
平成4年4月 本館改修工事完了、営業開始。  
平成9年12月 新館屋上スカイチャペル増築。  
平成10年11月 ペリー来航の間改装工事完了。  
平成12年7月 グランドアネックス水町(店舗・事務所賃貸ビル)完成。  
平成14年7月 横浜高島屋特別食堂閉店。  
平成14年10月 横浜高島屋にホテルニューグランド ザ・カフェを出店。  
平成15年12月 新館(ニューグランドタワー)客室全面改装工事完了。  
平成16年4月 本館客室改修改装工事完了。  
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。  
平成17年6月 そごう横浜店にバー シーガーディアン を出店。  
平成19年2月 メイン厨房全面改修工事完了。  
平成19年8月 本館ロビー改修工事完了。  
平成21年5月 高島屋横浜店7F ホテルニューグランド ザ・カフェを閉鎖し、新たに高島屋横浜店8F ル グランを営業開始。

## 3 【事業の内容】

当社は、ホテルニューグランド内における宿泊及び料飲(婚礼・宴会含む)施設の運営、グランドアネックス水町における不動産賃貸業、高島屋横浜店及びそごう横浜店内におけるレストランの運営を主な事業内容としており、すべてを当社のみで行っております。

## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
180 ( 124 )	38.9	15.3	4,736

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の( )内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

当社には、ホテルニューグランド労働組合（組合員数132名）が組織されており、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

昨今の国内経済情勢は、一昨年後半からの世界的な金融危機の深刻化による世界同時不況の多大な影響で、設備投資回復の遅れ、雇用情勢悪化による個人消費の低迷に見舞われ、輸出の下げ止まりや政府の景気対策効果による回復兆候も若干伺えましたが、未だ回復への道は険しい状況にあります。

当ホテル業界におきましても、消費低迷の影響は深刻で、都内ホテルを中心として外国人宿泊客が激減するなど、厳しい経営環境に直面いたしております。

こうした環境ではありますが、当社におきましては、昨年当地横浜にて開催された開国博Y150やJ Rグループによるデスティネーションキャンペーンを追い風とし、様々な集客イベントを展開することにより、来館者増を図ることができました。また、外販事業においてブランドの強みを活かした新商品の開発や、5月に高島屋横浜店においてレストラン「ル グラン」の新規営業をスタートさせるなど、売上増進に向けた新たな施策を着実に実行してまいりました。しかしながら、マーケットの縮小による婚礼受注件数の減少が大きく影響し、売上高においては、残念ながら前事業年度を下回りました。しかし、利益面では改修費用の減少や原価低減などにより利益率の向上に努めた結果、二期連続黒字を計上することができました。

当事業年度の売上高は56億34百万円（前事業年度比2.5%減）、営業利益は91百万円（同47.3%減）、経常利益は87百万円（同45.4%減）であり、当期純利益につきましては、当事業年度において投資有価証券評価損46百万円を特別損失に計上したため、当事業年度は5百万円（同92.7%減）の純利益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により421,394千円増加し、投資活動により161,246千円減少し、財務活動により306,976千円減少し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、46,828千円減少となり、当事業年度末残高は671,933千円（前年同期比6.5%減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業収入の40,270千円減少や人件費の支出が89,885千円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比べて113,800千円減少し、421,394千円の収入となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が53,293千円減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比べて支出が48,649千円減少し、161,246千円の支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入の100,000千円減少や長期借入金の返済による支出の110,000千円減少、配当金の支払額が14,525千円増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比べて6,508千円減少し、306,976千円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

科目	第132期 (平成20年12月1日～平成21年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
ホテル料理売上	1,599,410	95.9
ホテル酒飲料売上	452,520	98.2
ホテル宿泊料収入	1,007,335	95.3
ホテルサービス料収入	318,287	96.3
ホテルその他収入	2,001,345	98.9
小計	5,378,898	97.1
高島屋横浜店 ル グラン	137,973	121.0
そごう横浜店 バー シーガーディアン	61,323	95.3
グランドアネックス水町	56,765	94.7
計	5,634,960	97.5

- (注) 1 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
2 【ホテルその他収入】の主なものは宴会附帯売上、売店売上、駐車場収入等であります。  
3 高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェは平成21年5月より高島屋横浜店 ル グランに変わり、新規営業を開始いたしました。

料金(消費税及び地方消費税・サービス料を含みません)

#### ホテル

##### 宿泊料金

1人室	12,000円～22,000円
2人室	28,000円～36,000円
特別室	90,000円～250,000円

##### 食事料金

朝食	1,600円より
昼食	5,000円より
夕食	10,000円より
宴会	8,000円より

#### 高島屋横浜店 ル グラン

食事料金 1,500円より

#### そごう横浜店 バー シーガーディアン

食事料金 1,000円より

### (2) 飲食材料需給状況

摘要	期首在庫高 (千円)	当期入手高 (千円)	当期使用高 (千円)	期末在庫高 (千円)	
第131期 (平成19年12月1日 ～平成20年11月30日)	食料品	10,713	419,417	418,273	11,857
	酒飲料品	22,746	91,284	91,688	22,342
第132期 (平成20年12月1日 ～平成21年11月30日)	食料品	11,857	421,850	421,751	11,955
	酒飲料品	22,342	90,688	90,743	22,288

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済環境を展望いたしますと、企業業績や雇用情勢そして個人消費につきましては、まだまだ厳しい状況が続くと予想されます。また、中長期的に見ましても、日本経済は恐らくこれまでのような成長路線に戻ることは期待できず、むしろ低成長が続くものとみられます。

こうした環境変化を踏まえ、当社におきまして今年度は、将来にわたる安定的な成長を目指し、新たな中期経営計画を策定し、改めて事業の再構築を図りたいと考えております。「ホテル本館の事業価値の維持向上」、「将来を展望した事業の再構築」、「人事・給与制度改定の具現化」を新中期経営計画の柱として、これらの施策を着実に実行に移すことにより、より高品質な商品提供やホスピタリティ精神を遺憾なく発揮できる環境を整備し、お客様の期待に応え、この厳しい時代を全力を尽くして乗り切っている所存です。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績は宿泊・レストラン・婚礼においては一般消費者の影響を、また宴会においては企業業績の動向などの影響を受けやすい他、大規模地震の発生や新たな伝染病など予想を超える事態が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産の部の残高は11,650,409千円（前事業年度末12,111,016千円）となり、460,606千円減少しました。うち流動資産は1,067,874千円（同1,134,312千円）と66,438千円減少し、固定資産は10,582,334千円（同10,975,703千円）と393,368千円減少しました。

流動資産減少の主な要因は、短期借入金の減少に伴う現金及び預金の減少によるものであり、固定資産減少の主な要因は、改修工事等の減少や減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

当事業年度末における負債の部の残高は3,508,899千円（前事業年度末3,951,793千円）となり、442,894千円減少しました。うち流動負債は1,566,241千円（同1,942,095千円）と375,854千円減少し、固定負債は1,942,658千円（同2,009,698千円）と67,039千円減少しました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金や社債の1年以内の償還予定分、長期借入金の1年以内の返済予定分が減少した事によるものであり、固定負債減少の主な要因は、社債及び長期借入金の1年以内の償還及び返済分が流動負債へ移行したことによる減少であります。

当事業年度末における純資産の部の残高は8,141,509千円（同8,159,222千円）となり、17,712千円減少しました。

純資産減少の主な要因は、繰越利益剰余金の減少によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は5,634,960千円（前事業年度比2.5%減）、営業費用は5,543,400千円（同1.1%減）、営業利益は91,560千円（同47.3%減）、経常利益は87,811千円（同45.4%減）、当期純利益は5,332千円（同92.7%減）となりました。

売上高が前事業年度を若干ながら下回り、利益面では改修費用の減少や原価の低減などによる利益率の向上に努めましたが、投資有価証券評価損46,695千円を特別損失に計上したことにより大幅な減益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

前掲の「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度は総額1億29百万円（うち、資産の取得は87百万円）の設備投資を行いました。設備投資の主なものは、防災センター防災設備の更新（35百万円）、タワー客室寝具更新（9百万円）、高島屋横浜店ルグラン新規出店（35百万円）などです。

設備投資費用は、すべて自己資金より充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成21年11月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りです。

事業所	所在地、業務内容、 主要設備及び収容能力	面積 (㎡)	投下資本(千円)								(人) 従業員数
			土地	土地	建物	建物附属 設備	構築物	機械 及び装置	車両 運搬具	器具 及び備品	
ホテル	タワ ー 棟 横浜市中区山下町9 番地鉄骨鉄筋コンク リート造地上18階地 下5階客室202室 ル、ノルマンディ(レ ストラン)、ラ、テラ ス宴会場大1室、結 婚式場、駐車場 87台 宿泊客収容人員 404 名 食事客収容人員 116 名 宴会客収容人員 300 名	1,434	1,710,000	3,916,104	313,485	17,674	-	-	119,033	6,076,297	137(43)
	本館 横浜市中区山下町10 番地鉄骨鉄筋コンク リート造地上5階 客室49室 イル、ジャルディー ノ(レストラン)、ザ カフェ、シーガー ディアン、たん熊 (委託和食堂)、ガン プス、サンドリー ショップ、リラク ゼーションルーム、 宴会場大2室・中3 室・小3室 宿泊客収容人員 74 名 食事客収容人員 236 名 宴会客収容人員 360 名	(3,566) 3,566	-	1,600,605	385,624	9,851	-	-	175,144	2,171,225	
	従業 員棟 地上7階塔屋1階 従業員用施設 42台	282	196,000	54,339	2,836	46	2,880	5,728	3,560	265,392	
	小計	(3,566) 5,284	1,906,000	5,571,048	701,946	27,572	2,880	5,728	297,738	8,512,915	
高島屋 横浜店ル グラン	横浜市西区 (高島屋横浜店8階) 収容人員 68名	-	-	8,910	527	-	-	-	12,167	21,605	7(16)
そごう横 浜店 パー シーガー ディアン	横浜市西区 (そごう横浜店10 階) 収容人員 42名	-	-	-	-	-	-	-	699	699	3(4)
グランド アネック ス水町	横浜市中区山下町11 番地1S造、一部CFT 造、RC造、地上8階地 下1階塔屋1階、店 舗、事務所、組合事務 所、従業員食堂 駐車場施設 36台	629	442,000	[210,139] 554,177	[33,843] 89,251	[2,087] 5,505	[18,400] 48,524	-	[1,916] 5,054	[266,387] 1,144,514	33(61)
その他	横浜市中区、西区	2,119	627,845	[14,384] 14,384	-	390	-	-	-	[14,384] 642,621	-
合計		(3,566) 8,032	2,975,845	[224,524] 6,148,521	[33,843] 791,725	[2,087] 33,469	[18,400] 51,405	5,728	[1,916] 315,660	[280,772] 10,322,357	180 (124)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。  
2 従業員数の( )内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 ( )内の数字は内数で、賃借土地及び建物を示し、その主なものは次項の通りであります。

区分	所在地	賃借面積(㎡)	月額賃借料(税込)	契約期間	所有者
土地 ホテル本館敷地 建物	横浜市中区	3,566.88	1	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	横浜市
ホテル本館	横浜市中区	延 9,842.23	1	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	共有 共有割合 横浜市 7,285.37/9,842.23 当社 2,556.86/9,842.23

(注) 1 土地及び建物の月額賃借料合計6,783千円

4 [ ]内の数字は内数で、賃貸物件を示し、その主な貸与先は、次のとおりです。

グランドアネックス水町 原地所(株)  
(株)エンドウ  
山王総合(株)  
(株)フォトエクボ  
(有)ムサコレクション  
(株)東衣装店  
その他 横浜関内駅前ビル(株)

5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
パソコン	13	平成18年1月～平成23年1月	798	865

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設として、「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」に対応するため、分煙対応喫煙室の新設に44百万円、また地上デジタル放送の対応投資に14百万円、また客室及び宴会場の改修などの営業力増進投資に53百万円を予定しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,400	5,856,400	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,856,400	5,856,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年1月20日	532,400	5,856,400		3,455,000		3,363,010

(注) 株式分割(無償交付、1:1.1)

## (5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	4	93	1	5	738	847	-
所有株式数 (単元)	0	604	1	2,666	0	6	2,479	5,756	100,400
所有株式数 の割合(%)	0	10.49	0.02	46.32	0	0.10	43.09	100	-

(注) 自己株式41,709株は、「個人その他」に41単元、「単元未満株式の状況」に709株含まれており、株主名簿記載上の株式数と期末現在の実質的な所有株式数は同一であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原 範 行	横浜市中区	431	7.36
榊 原 三 郎	横浜市中区	322	5.49
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	285	4.87
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	235	4.01
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2	219	3.73
野 村 弘 光	横浜市中区	216	3.69
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	165	2.81
上野興産株式会社	横浜市中区山下町46	164	2.80
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	160	2.73
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2-4-1	145	2.47
計		2,343	40.01

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,715,000	5,715	同上
単元未満株式	普通株式 100,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,715	

(注) 1. 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式709株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	41,000	-	41,000	0.70
計		41,000	-	41,000	0.70

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,523	1,336
当期間における取得自己株式	80	28

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	41,709	-	41,789	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円としております。

なお、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年2月25日 定時株主総会決議	29,073	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	845	911	780	700	400
最低(円)	405	670	509	375	345

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	398	399	390	383	379	385
最低(円)	360	379	380	362	360	345

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		原 範 行	昭和4年1月14日生	昭和28年4月 昭和46年5月 昭和54年2月 昭和58年8月 平成3年6月 平成15年2月 平成15年3月 日産自動車株式会社入社 原地所株式会社代表取締役社長 (現) 当社取締役 当社代表取締役社長 株式会社横浜グランドインターコ ンチネンタルホテル代表取締役会 長 当社代表取締役会長(現) 株式会社横浜グランドインターコ ンチネンタルホテル名誉会長	(注)3	431
代表取締役 取締役社長		松 崎 広	昭和19年1月22日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成15年2月 株式会社横浜銀行入行 同行取締役営業統括部長 同行常務取締役営業統括部長 同行常務取締役総合企画部長 同行常務取締役 同行取締役専務執行役員営業本部 長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	21
常務取締役	営業部門 統括 総支配人	吉 田 一 継	昭和25年1月4日生	昭和47年3月 平成4年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年8月 平成17年2月 平成17年2月 平成19年2月 株式会社帝国ホテル入社 同社営業部次長 同社営業企画室長 同社レストラン部長 同社宿泊部長 当社入社 顧問 当社常務取締役総支配人 当社常務取締役営業部門統括総支 配人(現)	(注)3	5
常務取締役	管理部門 統括	里 見 辰 彦	昭和27年1月28日生	昭和45年3月 平成9年3月 平成12年2月 平成13年2月 平成14年3月 平成16年6月 平成19年2月 当社入社 当社業務推進部部長代理 当社営業推進部長 当社取締役営業推進部長 当社取締役宿泊部長 当社取締役副総支配人、営業推進 部長 当社常務取締役管理部門統括 (現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		野村弘光	昭和7年10月7日生	昭和30年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和51年6月 原地所株式会社取締役総務部長 昭和54年2月 当社取締役(現) 平成3年4月 原地所株式会社常務取締役(現)	(注)3	216
取締役		上野孝	昭和19年12月10日生	昭和42年4月 合名会社上野運輸商会入社 昭和47年1月 同社代表社員副社長 昭和50年5月 株式会社上野運輸商会(現上野トランステック株式会社)代表取締役副社長 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成12年12月 同社代表取締役CEO 平成15年2月 当社取締役(現) 平成18年11月 横浜商工会議所会頭 平成19年3月 上野トランステック株式会社代表取締役会長兼CEO 平成21年4月 上野トランステック株式会社代表取締役会長兼社長(現)	(注)3	
取締役		西川律夫	昭和15年4月20日生	昭和35年12月 横浜市入庁 平成5年5月 同総務局理事(行政部長) 平成5年9月 同横浜市保土ヶ谷区長 平成7年6月 同横浜市区事務局長 平成14年6月 株式会社横浜国際平和会議場専務取締役 平成19年2月 当社取締役(現) 平成20年6月 本牧埠頭倉庫株式会社監査役(現)	(注)3	
取締役		濱田賢治	昭和29年7月22日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成8年3月 同社東京地域本社旅行業部長 平成17年6月 同社財務部長 平成19年6月 同社理事横浜支社長 平成20年6月 同社執行役員横浜支社長(現) 平成21年2月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	調理部長(総料理長)	宇佐神茂	昭和27年1月26日生	昭和48年2月 当社入社 平成12年8月 当社調理部長代理 平成16年4月 当社調理部長 平成19年2月 当社取締役総料理長(現)	(注)3	3
取締役	執行役員 宴会部長	佐野剛	昭和25年8月27日生	昭和48年6月 当社入社 平成元年11月 当社販売促進課長 平成14年3月 当社宴会部長 平成19年3月 当社執行役員宴会部長 平成20年2月 当社取締役兼執行役員宴会部長(現)	(注)3	1
取締役	経理部長	岸晴記	昭和28年12月19日生	平成元年10月 当社入社 平成6年3月 当社経理課長 平成9年3月 当社経理部長 平成20年2月 当社取締役経理部長(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小島 偉 義	昭和13年3月11日生	昭和60年7月 日本郵船株式会社人事部副部長 昭和63年7月 当社入社 昭和63年10月 当社総務部長 平成3年2月 当社取締役総務部長 平成5年2月 当社常務取締役総務部長 平成9年2月 当社専務取締役 平成13年2月 当社代表取締役専務 平成19年2月 当社常勤監査役(現)	(注)4	15
監査役		勝 治 信	昭和7年5月29日生	昭和32年10月 横浜エレベータ株式会社代表取締役社長 平成5年6月 同社代表取締役会長 平成5年11月 帝蚕倉庫株式会社代表取締役会長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成10年2月 当社監査役(現) 平成19年6月 横浜エレベータ株式会社名誉会長(現) 平成19年6月 帝蚕倉庫株式会社取締役相談役(現)	(注)4	
監査役		野村 哲 也	昭和13年12月17日生	昭和36年4月 清水建設株式会社入社 平成3年6月 同社取締役九州支店長 平成6年6月 同社常務取締役東京支店長 平成9年6月 同社専務取締役東京支店長 平成10年6月 同社代表取締役副社長東京支店長 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年2月 当社監査役(現) 平成19年6月 清水建設株式会社代表取締役会長(現)	(注)4	
監査役		卯之木 昭	昭和6年1月26日生	昭和58年1月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)常務取締役 昭和61年7月 株式会社西武百貨店常務取締役 昭和62年5月 同社代表取締役専務 平成元年9月 同社代表取締役副会長 平成3年6月 株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル代表取締役社長 平成13年3月 同社代表取締役副会長 平成15年2月 当社監査役(現)	(注)4	
計						695

(注) 1 取締役 上野 孝、西川律夫及び濱田賢治の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 勝 治信、野村哲也及び卯之木 昭の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、野村哲也及び卯之木 昭の両氏は平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、法令順守はもとより、経営の透明性と公平性の確保および効率的な経営を行い、社会的責任を果たすとともに、株主その他のステークホルダーとの間で、良き協力と円滑な関係を保ちつつ、健全な企業経営の維持、向上を目的としております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (イ) 会社の機関の基本説明

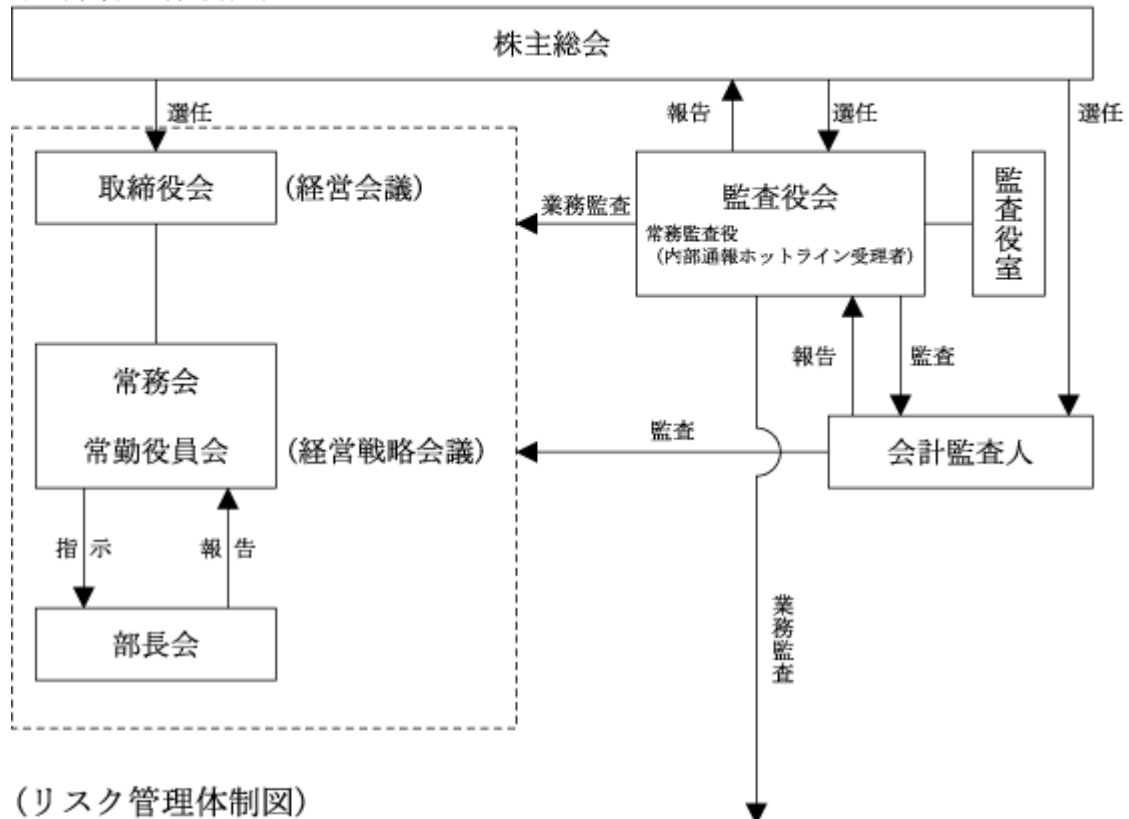
取締役会は平成21年11月現在社内取締役8名、社外取締役3名の合計11名で構成されております。社外取締役の比率が高く、定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、経営の監督機能の強化に努めております。

また、常務会を原則月1回開催し常務会規程に基づき取締役会への提案事項、主要な経営方針等を協議、決定、また、常勤役員会を原則週1回開催し、各部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な対策を検討することとしております。

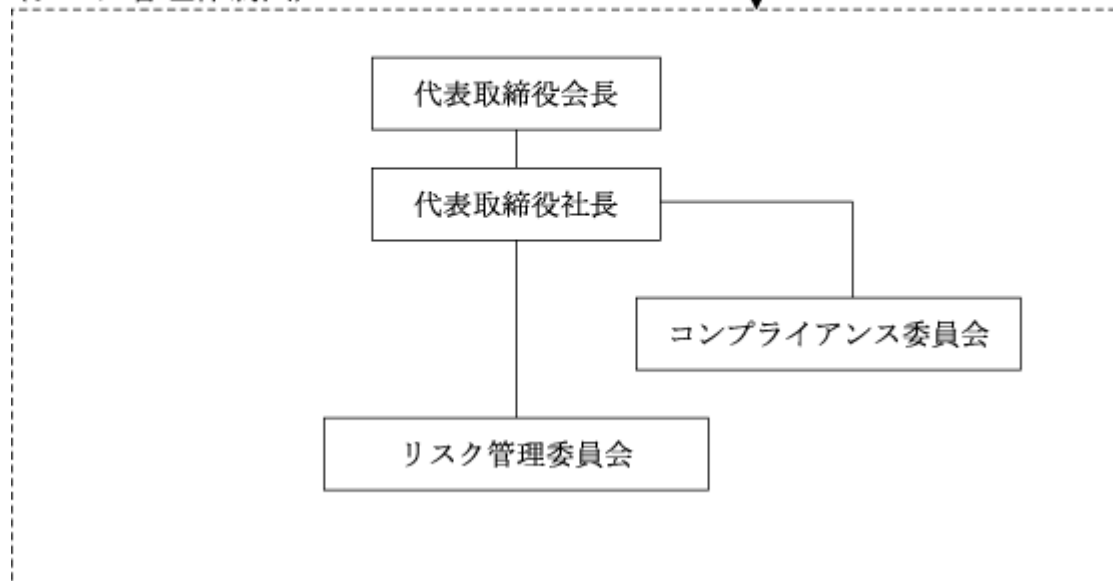
(口) 会社の機関・内部統制システムの関係は次のとおりであります。

## 内部統制システム

(内部管理体制図)



(リスク管理体制図)



(八) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である濱田 賢治氏は、当社と業務提携にある東日本旅客鉄道株式会社の執行役員横浜支社長であり、同社は当社の株式を3.73%保有しております。

当社の社外取締役である上野 孝氏及び西川 律夫氏は人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である勝 治信氏は横浜エレベータ株式会社名誉会長であり、同社は当社株式を1.28%保有しており、当社と同社の間においては設備関係で取引があります。

当社の社外監査役である野村 哲也氏は清水建設株式会社代表取締役会長であり、同社は当社株式を4.01%保有しており、当社と同社の間においては施設、設備関係で取引があります。

当社の社外監査役である卯之木 昭氏は人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(二) 内部管理体制の整備状況・運用状況

当社の内部管理体制は、組織上の部門を単位として管理が行われております。営業部門として宿泊部、宴会部、レストラン部、営業企画部、セールス部が、調理部門として調理部が、また管理部門として総務部、経理部、購買部が設置されております。適正な内部統制システムの要素として重要な情報伝達については、常務会（月1回）、常勤役員会（毎週1回）、社内役員・部長会（毎月1回）、部長会（毎週1回）、課長会（毎月1回）が開催され、情報の共有化と業務の効率化や改善策の提案・決定が行われております。

(ホ) 監査役監査の状況

常勤監査役は取締役会、常務会、常勤役員会その他の重要な会議に出席し、重要な事項については、監査法人と連携して監査を実施しております。

また、監査役室を設け、監査役室に兼務社員を置き監査役の職務の補助をすることとしております。監査役会においては、監査法人より定期的に監査結果の報告その他重要事項の報告がなされております。

(ヘ) 会計監査の状況（業務を執行した公認会計士の氏名等、監査業務に係る補助者の構成）

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人又は、当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので当事業年度に係る監査報酬にはこれらの合計額を記載しております。なお、当事業年度末において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：鈴木義則氏、安田弘幸氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 5名

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、7年を超えておりませんので記載をしております。

## リスク管理体制の整備状況

ホテルオペレーションに伴う各種のリスクについて、社長直轄のリスク管理委員会を設置してリスク管理委員会規程に基づき、反社会的勢力・食品安全衛生・防災・防犯・個人情報保護等のあらゆるリスクに対応することとしております。また、各リスクの発生と被害の防止、軽減を図るため適宜研修等を実施しております。

## 役員報酬の内容

取締役の年間報酬等の総額 80,609千円（うち社外取締役 900千円）

監査役の年間報酬等の総額 12,690千円（うち社外監査役 900千円）

（注）1 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額が含まれております。

## 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項及びその理由

### 中間配当

当社は、株主への継続的な安定配当を基本方針として、会社法第454条第5項の規定により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案し、稟議に基づいて決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	718,761	671,933
売掛金	277,807	257,314
原材料及び貯蔵品	75,760	80,360
前払費用	21,674	21,766
繰延税金資産	31,336	26,810
その他	9,551	10,229
貸倒引当金	580	540
流動資産合計	1,134,312	1,067,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,117,458	9,126,787
減価償却累計額	2,803,983	2,978,266
建物（純額）	6,313,475	6,148,521
建物附属設備	4,458,378	4,478,989
減価償却累計額	3,550,022	3,687,264
建物附属設備（純額）	908,356	791,725
構築物	146,814	146,814
減価償却累計額	108,728	113,345
構築物（純額）	38,086	33,469
機械及び装置	214,379	214,379
減価償却累計額	151,361	162,973
機械及び装置（純額）	63,017	51,405
車両運搬具	10,656	11,107
減価償却累計額	3,850	5,379
車両運搬具（純額）	6,806	5,728
工具、器具及び備品	1,601,092	1,616,640
減価償却累計額	1,188,305	1,300,980
工具、器具及び備品（純額）	412,786	315,660
土地	2,975,845	2,975,845
有形固定資産合計	10,718,374	10,322,357
無形固定資産		
借地権	42,961	42,961
ソフトウェア	14,571	17,275
その他	3,282	3,282
無形固定資産合計	60,815	63,519
投資その他の資産		
投資有価証券	140,218	130,437
長期前払費用	3,131	1,464
その他	53,163	64,555
投資その他の資産合計	196,513	196,458
固定資産合計	10,975,703	10,582,334
繰延資産		
社債発行費	1,000	200
繰延資産合計	1,000	200
資産合計	12,111,016	11,650,409

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	462,411	421,835
短期借入金	550,000	450,000
1年内償還予定の社債	96,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	67,000	32,500
未払金	156,847	62,901
未払法人税等	106,300	65,519
未払消費税等	39,324	19,667
未払事業所税	15,971	15,921
未払費用	283,803	246,043
前受金	149,091	178,930
預り金	15,138	12,369
その他	206	552
流動負債合計	1,942,095	1,566,241
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	32,500	-
退職給付引当金	620,349	653,479
役員退職慰労引当金	109,768	120,487
長期預り保証金	290,900	290,900
繰延税金負債	223,531	205,143
再評価に係る繰延税金負債	2 668,704	2 668,704
その他	3,944	3,944
固定負債合計	2,009,698	1,942,658
負債合計	3,951,793	3,508,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金		
資本準備金	3,363,010	3,363,010
資本剰余金合計	3,363,010	3,363,010
利益剰余金		
利益準備金	66,144	66,144
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	746,101	716,949
繰越利益剰余金	138,956	129,804
利益剰余金合計	951,201	912,897
自己株式	20,098	21,435
株主資本合計	7,749,112	7,709,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,988	61
土地再評価差額金	2 432,098	2 432,098
評価・換算差額等合計	410,109	432,037
純資産合計	8,159,222	8,141,509
負債純資産合計	12,111,016	11,650,409

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<b>営業収益</b>		
料理売上金	1,793,645	1,744,874
酒飲料売上金	507,870	500,507
宿泊料収入	1,056,731	1,007,335
サービス料収入	330,476	318,287
その他の収入	2,088,855	2,063,955
<b>営業収益合計</b>	<b>5,777,578</b>	<b>5,634,960</b>
<b>営業費用</b>		
料飲材料費	492,653	490,733
その他材料費	1,363,615	1,363,325
人件費	1,514,034 <sub>1</sub>	1,505,851 <sub>1</sub>
福利厚生費	172,129	164,539
退職給付費用	139,858	120,755
役員退職慰労引当金繰入額	11,019	11,019
販売手数料	249,049	245,243
業務委託費	277,792	272,927
貸倒引当金繰入額	580	203
水道光熱費	263,767	260,752
不動産賃借料	83,012	84,357
租税公課	95,236	93,840
消耗品費	151,154	155,882
減価償却費	454,789	464,732
その他	335,058	309,236
<b>営業費用合計</b>	<b>5,603,750</b>	<b>5,543,400</b>
<b>営業利益</b>	<b>173,828</b>	<b>91,560</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	2,474	1,695
金利スワップ評価益	66	-
受取保険金	1,116	852
保険解約返戻金	-	4,665
未払配当金除斥益	-	996
その他	533 <sub>2</sub>	-
<b>営業外収益合計</b>	<b>4,190</b>	<b>8,209</b>
<b>営業外費用</b>		
社債利息	2,613	1,425
支払利息	13,866	9,732
その他	800	800
<b>営業外費用合計</b>	<b>17,279</b>	<b>11,957</b>
<b>経常利益</b>	<b>160,738</b>	<b>87,811</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	17,151 <sub>3</sub>	4,281 <sub>3</sub>
投資有価証券評価損	-	46,695
<b>特別損失合計</b>	<b>17,151</b>	<b>50,977</b>
税引前当期純利益	143,587	36,834
法人税、住民税及び事業税	118,154	3,800
過年度法人税等	-	56,550
法人税等調整額	47,949	28,849
法人税等合計	70,205	31,501
<b>当期純利益</b>	<b>73,382</b>	<b>5,332</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,455,000	3,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,455,000	3,455,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,363,010	3,363,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,363,010	3,363,010
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,363,010	3,363,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,363,010	3,363,010
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	66,144	66,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,144	66,144
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	775,253	746,101
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	29,151	29,151
当期変動額合計	29,151	29,151
当期末残高	746,101	716,949
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	66,315	138,956
当期変動額		
剰余金の配当	29,111	43,636
当期純利益	73,382	5,332
買換資産圧縮積立金の取崩	29,151	29,151
土地再評価差額金の取崩	781	-
当期変動額合計	72,641	9,151
当期末残高	138,956	129,804
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	907,712	951,201
当期変動額		
剰余金の配当	29,111	43,636
当期純利益	73,382	5,332
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	781	-
当期変動額合計	43,489	38,303
当期末残高	951,201	912,897

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	17,669	20,098
当期変動額		
自己株式の取得	2,429	1,336
当期変動額合計	2,429	1,336
当期末残高	20,098	21,435
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,708,053	7,749,112
当期変動額		
剰余金の配当	29,111	43,636
当期純利益	73,382	5,332
土地再評価差額金の取崩	781	-
自己株式の取得	2,429	1,336
当期変動額合計	41,059	39,640
当期末残高	7,749,112	7,709,472
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,673	21,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,661	21,927
当期変動額合計	23,661	21,927
当期末残高	21,988	61
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	431,316	432,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	781	-
当期変動額合計	781	-
当期末残高	432,098	432,098
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	432,989	410,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,880	21,927
当期変動額合計	22,880	21,927
当期末残高	410,109	432,037
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,141,042	8,159,222
当期変動額		
剰余金の配当	29,111	43,636
当期純利益	73,382	5,332
土地再評価差額金の取崩	781	-
自己株式の取得	2,429	1,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,880	21,927
当期変動額合計	18,179	17,712
当期末残高	8,159,222	8,141,509

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	5,828,221	5,787,950
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,943,523	1,990,539
人件費の支出	1,711,612	1,801,497
その他の営業支出	1,561,898	1,466,623
小計	611,187	529,289
利息及び配当金の受取額	2,520	1,695
利息の支払額	12,694	8,948
法人税等の支払額	65,817	100,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,195	421,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	206,749	153,456
有形固定資産の売却による収入	3,713	5,749
無形固定資産の取得による支出	6,690	7,665
投資有価証券の取得による支出	169	-
保険積立金の解約による収入	-	21,724
保険積立金の積立による支出	-	30,000
その他	-	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,896	161,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	400,000
短期借入金の返済による支出	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	177,000	67,000
社債の償還による支出	96,000	96,000
配当金の支払額	29,111	43,636
その他	1,643	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,467	306,976
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,831	46,828
現金及び現金同等物の期首残高	693,930	718,761
現金及び現金同等物の期末残高	718,761	671,933

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	-  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	-
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により 算定) (会計方針の変更) (1) たな卸資産の評価基準の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、原価法によってお りましたが、当事業年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成18年7月5日 企業会計基 準第9号)が適用されたことに伴い、原 価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。 なお、この変更による損益への影響はあ りません。 (2) たな卸資産の評価方法の変更 たな卸資産については、従来、評価方法 として移動平均法を採用してありまし たが、当事業年度より総平均法に変更 いたしました。この変更は購買部門の業務 効率の向上を目的とした購買システム の変更に伴い、原材料の著しい価格変動 の影響を排除して、より適切な期間損益 計算を算定するために行ったものであ ります。なお、この変更による経常利益 及び税引前当期純利益への影響は軽微 であります。



項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 なお、建物については、平成10年度の 法人税法の改正により耐用年数の 短縮が行われておりますが、改正 前の耐用年数を継続して適用して おります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。こ の結果、従来の方法によった場合に比べ て、営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益が76,986千円少なく計上されて おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によって おります。 なお、自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を 改正する法律 平成20年4月30日法律第 23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区 分が見直されたことを契機として、耐用 年数について見直しを行い、機械及び装 置については、従来耐用年数を15年とし ておりましたが、当事業年度より10年 に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益は、それぞ れ3,550千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたる定額 法</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(889,469千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

## 【重要な会計方針の変更】

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
-	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「未払配当金除斥益」の金額は428千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 57,163千円</p> <p>土地 196,000千円</p> <p>上記資産については、根抵当権(極度額105,000千円)として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 54,339千円</p> <p>土地 196,000千円</p> <p>上記資産については、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
<p>1 人件費には、未払従業員賞与が139,820千円含まれております。</p> <p>2 有価証券利息105千円は、金額が僅少なため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 人件費には、未払従業員賞与が105,400千円含まれております。</p> <p>-</p>												
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15,117千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,151</td> </tr> </table>	建物附属設備	15,117千円	工具、器具及び備品	2,033	合計	17,151	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3,854千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,281</td> </tr> </table>	建物附属設備	3,854千円	工具、器具及び備品	427	合計	4,281
建物附属設備	15,117千円												
工具、器具及び備品	2,033												
合計	17,151												
建物附属設備	3,854千円												
工具、器具及び備品	427												
合計	4,281												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,856,400	-	-	5,856,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,126	4,060	-	38,186

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加4,060株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	29,111	5	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,636	7.5	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,856,400	-	-	5,856,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,186	3,523	-	41,709

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加3,523株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	43,636	7.5	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,073	5	平成21年11月30日	平成22年2月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年11月30日)	(平成21年11月30日)
現金及び預金勘定 718,761千円	現金及び預金勘定 671,933千円
現金及び現金同等物 718,761	現金及び現金同等物 671,933

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 22,582千円	取得価額相当額 13,348千円
減価償却累計額相当額 18,475	減価償却累計額相当額 11,389
期末残高相当額 4,106	期末残高相当額 1,959
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,147千円	1年以内 1,458千円
1年超 1,959	1年超 500
合計 4,106	合計 1,959
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 3,359千円	支払リース料 2,605千円
減価償却費相当額 3,359	減価償却費相当額 2,605
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)

1 その他有価証券の株式で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	4,624	6,669	2,044
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	89,441	50,378	39,062
合計	94,065	57,047	37,017

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 83,170千円

当事業年度(平成21年11月30日)

1 その他有価証券の株式で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	354	506	151
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	47,014	46,760	254
合計	47,369	47,267	102

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損46,695千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 83,170千円

## (デリバティブ取引関係)

## 1 デリバティブ取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社は、財務構造から生じる金利変動リスクを軽減するため、変動金利の借入金を固定金利に換える金利スワップを行っています。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は借入金の変動金利を固定金利に変換する目的のみで利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクを有しています。 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が集中して行っており、残高状況、評価損益状況を常に把握し、随時経理担当役員に報告される。また取引の種類を限定し、契約額の総額に上限を設けることによりリスク管理を行っています。</p> <p>5 その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>-</p>



## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,035,434千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">415,085</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">620,349</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,560千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,297</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139,858</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	1,035,434千円	(2) 会計基準変更時差異の未処理額	415,085	<hr/>		(3) 退職給付引当金(1)+(2)	620,349	(1) 勤務費用	80,560千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297	<hr/>		退職給付費用	139,858	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,009,266千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">355,787</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">653,479</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,457千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,297</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,755</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	1,009,266千円	(2) 会計基準変更時差異の未処理額	355,787	<hr/>		(3) 退職給付引当金(1)+(2)	653,479	(1) 勤務費用	61,457千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297	<hr/>		退職給付費用	120,755
(1) 退職給付債務	1,035,434千円																																
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	415,085																																
<hr/>																																	
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	620,349																																
(1) 勤務費用	80,560千円																																
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297																																
<hr/>																																	
退職給付費用	139,858																																
(1) 退職給付債務	1,009,266千円																																
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	355,787																																
<hr/>																																	
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	653,479																																
(1) 勤務費用	61,457千円																																
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297																																
<hr/>																																	
退職給付費用	120,755																																

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">13,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">490,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,194</td> </tr> </table> <p>上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">221,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">221,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">668,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">668,704千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.9%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	251,861千円	未払事業所税	6,484	未払賞与	13,902	未払事業税	10,949	その他有価証券評価差額金	15,029	減損損失	4,484	役員退職慰労引当金	44,566	その他	365	繰延税金資産小計	347,643	評価性引当額	49,415	繰延税金資産合計	298,227	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	490,422千円	繰延税金負債合計	490,422	繰延税金負債の純額	192,194	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	221,778千円	評価性引当額	221,778千円	再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	668,704千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	668,704千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	2.6%	役員退職慰労引当金繰入額	3.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">265,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">7,801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">470,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,333</td> </tr> </table> <p>上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">221,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">221,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">668,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">668,704千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加算税延滞税</td> <td style="text-align: right;">19.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">85.5%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	265,312千円	未払事業所税	6,464	未払賞与	7,801	未払事業税	8,008	減損損失	4,484	役員退職慰労引当金	48,917	繰越欠損金	4,129	その他	447	繰延税金資産小計	345,566	評価性引当額	53,402	繰延税金資産合計	292,164	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	470,497千円	繰延税金負債合計	470,497	繰延税金負債の純額	178,333	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	221,778千円	評価性引当額	221,778千円	再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	668,704千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	668,704千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	住民税均等割	10.3%	役員退職慰労引当金繰入額	12.1%	加算税延滞税	19.1%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.5%
退職給付引当金	251,861千円																																																																																																																						
未払事業所税	6,484																																																																																																																						
未払賞与	13,902																																																																																																																						
未払事業税	10,949																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	15,029																																																																																																																						
減損損失	4,484																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	44,566																																																																																																																						
その他	365																																																																																																																						
繰延税金資産小計	347,643																																																																																																																						
評価性引当額	49,415																																																																																																																						
繰延税金資産合計	298,227																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
買換資産圧縮積立金	490,422千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	490,422																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	192,194																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金資産	221,778千円																																																																																																																						
評価性引当額	221,778千円																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	668,704千円																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	668,704千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																																						
住民税均等割	2.6%																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3.1%																																																																																																																						
その他	0.3%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																																																																																						
退職給付引当金	265,312千円																																																																																																																						
未払事業所税	6,464																																																																																																																						
未払賞与	7,801																																																																																																																						
未払事業税	8,008																																																																																																																						
減損損失	4,484																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	48,917																																																																																																																						
繰越欠損金	4,129																																																																																																																						
その他	447																																																																																																																						
繰延税金資産小計	345,566																																																																																																																						
評価性引当額	53,402																																																																																																																						
繰延税金資産合計	292,164																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
買換資産圧縮積立金	470,497千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	470,497																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	178,333																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金資産	221,778千円																																																																																																																						
評価性引当額	221,778千円																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	668,704千円																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	668,704千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																																																																																																																						
住民税均等割	10.3%																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12.1%																																																																																																																						
加算税延滞税	19.1%																																																																																																																						
その他	2.6%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.5%																																																																																																																						

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市中区	95,000	不動産業	-	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入	-	長期預り保証金	6,807
								事務所賃貸	9,985	前受金	873
								駐車場賃貸	840	前受金	73

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。
- 2 消費税及び地方消費税は、取引金額には含まず、期末残高には含んで表示しております。
- 3 当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市中区	95,000	不動産業	-	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入	-	長期預り保証金	6,807
								事務所賃貸	9,985	前受金	873
								駐車場賃貸	840	前受金	73

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。

3 原地所(株)は、当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 1,402.36円	1株当たり純資産額 1,400.16円
1株当たり当期純利益 12.61円	1株当たり当期純利益 0.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 8,159,222千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 8,141,509千円
普通株式に係る純資産額 8,159,222千円	普通株式に係る純資産額 8,141,509千円
普通株式の発行済株式数 5,856,400株	普通株式の発行済株式数 5,856,400株
普通株式の自己株式数 38,186株	普通株式の自己株式数 41,709株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
5,818,214株	5,814,691株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 73,382千円	損益計算書上の当期純利益 5,332千円
普通株式に係る当期純利益 73,382千円	普通株式に係る当期純利益 5,332千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,819,957株	普通株式の期中平均株式数 5,815,710株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価 証券	(株)横浜グランド インターコンチネン タルホテル	16,000	53,170
		(株)横浜銀行	101,775	42,745
		(株)横浜国際平和 会議場	500	11,049
		(株)神奈川銀行	3,000	10,680
		全日本空輸(株)	17,687	4,014
		(株)産業貿易セン ター	345	3,675
		(株)横浜スタジアム	5,000	2,500
		(株)テレビ神奈川	4,000	2,000
		(株)商船三井	1,049	506
		横浜関内駅前ビル (株)	193	96
計		149,549	130,437	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,117,458	9,328	-	9,126,787	2,978,266	174,282	6,148,521
建物附属設備	4,458,378	37,191	16,580	4,478,989	3,687,264	148,553	791,725
構築物	146,814	-	-	146,814	113,345	4,616	33,469
機械及び装置	214,379	-	-	214,379	162,973	11,612	51,405
車両運搬具	10,656	1,076	625	11,107	5,379	2,105	5,728
工具、器具 及び備品	1,601,092	32,085	16,536	1,616,640	1,300,980	123,562	315,660
土地	2,975,845	-	-	2,975,845	-	-	2,975,845
有形固定資産計	18,524,626	79,681	33,742	18,570,565	8,248,208	464,732	10,322,357
無形固定資産							
借地権	42,961	-	-	42,961	-	-	42,961
ソフトウェア	26,513	7,548	-	34,062	16,786	4,844	17,275
その他	3,282	-	-	3,282	-	-	3,282
無形固定資産計	72,757	7,548	1,440	78,866	15,346	4,844	63,519
長期前払費用	8,900	559	7,108	2,350	886	62	1,464
繰延資産							
社債発行費	2,400	-	-	2,400	2,200	800	200
繰延資産計	2,400	-	-	2,400	2,200	800	200

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ホテル、ニューグランド 第2回無担保社債	平成19年3月29日	156,000	60,000 { 60,000 }	1.07	無担保社債	平成22年3月

(注) 「当期末残高」欄の{ }書きは、内書きで1年以内に償還が予定されている金額であります。

貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	450,000	1.438	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,000	32,500	1.745	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	32,500	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	649,500	482,500	-	

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	580	203	243	-	540
役員退職慰労引当金	109,768	11,019	300	-	120,487

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	34,651
預金	
当座預金	487,281
定期預金	150,000
預金計	637,281
合計	671,933

売掛金

(a)内訳

相手先別	金額(千円)
(株)ジェーシービー	28,617
(株)ジェイティービー	20,320
ユーシーカード(株)	17,869
(株)JALカード	17,144
(株)東京クレジットサービス	15,993
その他	157,368
合計	257,314

売掛金の回収状況及び滞留状況は下記の通りであります。

前期繰越高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収額(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
277,807	6,003,394	6,023,886	257,314	95.9	16.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、この売掛金には純売上その他、消費税及び地方消費税を含みます。



原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
食料品	11,955
酒飲料品	22,288
雑品	46,116
計	80,360

(口)流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)ムサコレクション	54,076
(株)高島屋	28,288
(株)フォトエクボ	28,058
(株)村上音楽事務所	27,566
(株)熊魚庵たん熊北店	18,019
その他	265,824
計	421,835

食品、飲料、消耗品等の購入代金で毎月末締切で翌々月10日に支払をしています。

(ハ)固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,009,266
会計基準変更時差異の未処理額	355,787
計	653,479

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	668,704
計	668,704

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高 (千円)	1,317,990	1,471,844	1,271,520	1,573,603
税引前四半期 純利益金額 (千円)	85,151	84,134	54,677	92,528
又は 税引前四半期 純損失金額( )				
四半期純利益金額 (千円)	53,260	47,950	35,113	45,756
又は 四半期純損失金額 ( )				
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.16	8.24	6.04	7.87
又は 1株当たり 四半期純損失金額 ( )				

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。< <a href="http://www.hotel-newgrand.co.jp">http://www.hotel-newgrand.co.jp</a> > ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	毎年11月30日現在1,000株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券」を、次の基準により発行する。 宿泊 宿泊50%割引優待券 休前日は30%割引 1,000株以上・・・5枚 5,000株以上・・・10枚 10,000株以上・・・20枚 タワーツイン1室\38,115(サービス料・税金込)を\15,000(サービス料・税金込)とする平日宿泊優待券 土曜日・休前日ご利用及びアップグレードの場合は規定の追加料金 1,000株以上・・・1枚 5,000株以上・・・2枚 10,000株以上・・・4枚 レストラン 飲食10%割引優待券 割引限度額\30,000 テイクアウト商品も可 1,000株以上・・・3枚 5,000株以上・・・6枚 10,000株以上・・・12枚 無料コーヒー券 1枚につき1杯 1,000株以上・・・5枚 5,000株以上・・・10枚 10,000株以上・・・20枚 婚礼 料飲5%割引優待券 1,000株以上・・・1枚 利用場所...ホテルニューグランド 有効期間...毎年3月1日から翌年2月末日まで

- (注) 1 平成21年1月5日に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が施行され、上場株式は一斉に振替株式に変更された(以下、「株券電子化」といいます。)ことから、提出日現在においては、当社は株券不発行会社となっております。なお、株券電子化に伴い、住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先につきましては、株券電子化前の株式のご所有方法に応じて、以下のとおりとなっております。  
証券保管振替機構に株券を預託していた株主：取引証券会社等  
証券保管振替機構に株券を預託していなかった株主：上記株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第131期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)平成21年2月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第132期第1四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月13日関東財務局長に提出

第132期第2四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月14日関東財務局長に提出

第132期第3四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

株式会社ホテル、ニューグランド  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

株式会社ホテル、ニューグランド  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホテル、ニューグランドの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホテル、ニューグランドが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。